

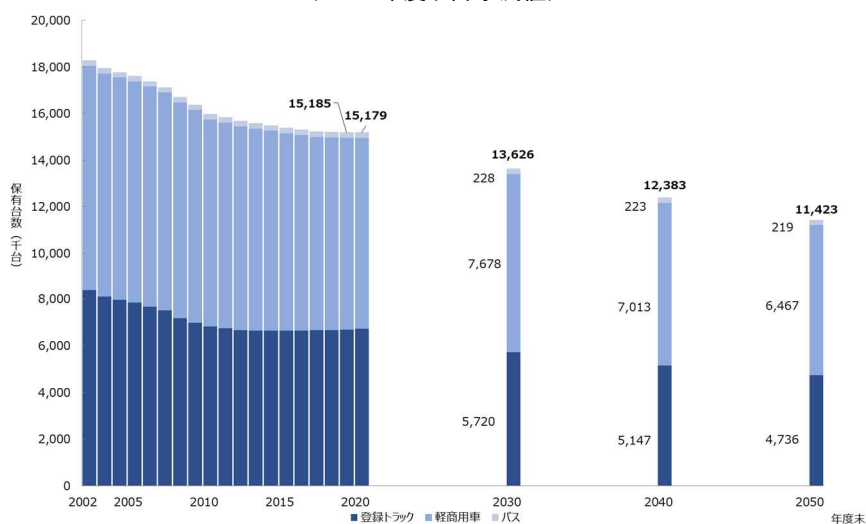
3. 商用車市場の見通し

商用車全体としては、2050年度末の保有台数を11,423千台（対20年度比▲24.7%）、新車販売台数を484千台（同▲39.1%）と予測する。GDPが中長期的に横ばいで推移する中で、産業構成におけるサービス化の進展や新型コロナの影響によって、運輸業や建設業などトラック、バスを使用するユーザー産業が相対的に縮小することが背景としてある。

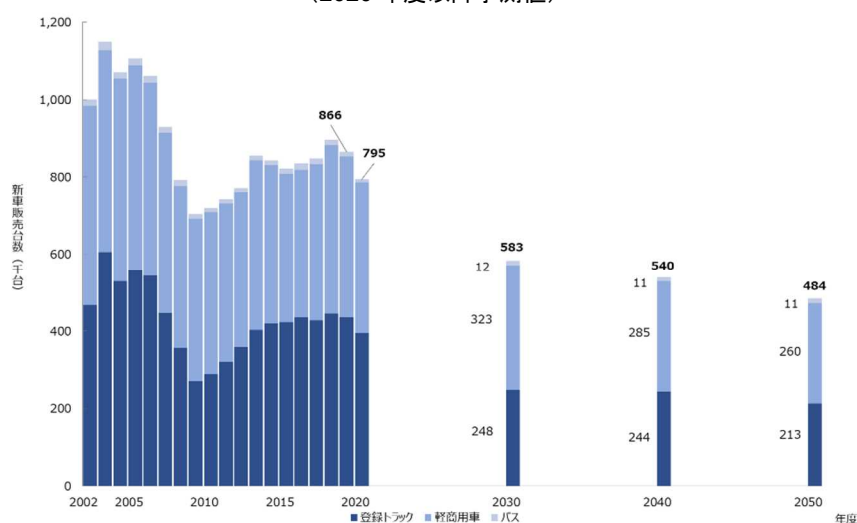
なお、本報告書における「商用車」は、道路運送車両法上の1ナンバー、4ナンバー、6ナンバーの貨物車（トラック）および2ナンバーのバスに、8ナンバー（特種用途自動車）のうちトラックシャシーもしくはバスシャシーを用いている車両（消防車、給水車、放送中継車、採血車など日本自動車工業会がトラック・バスに分類したもの）を加えたものである。

次節以降において、商用車市場の予測の前提と車種別の予測結果を整理する。

図表 3.1 商用車保有台数推移
(2020年度以降予測値)



図表 3.2 商用車販売台数推移
(2020年度以降予測値)



出所：いずれも三菱総合研究所

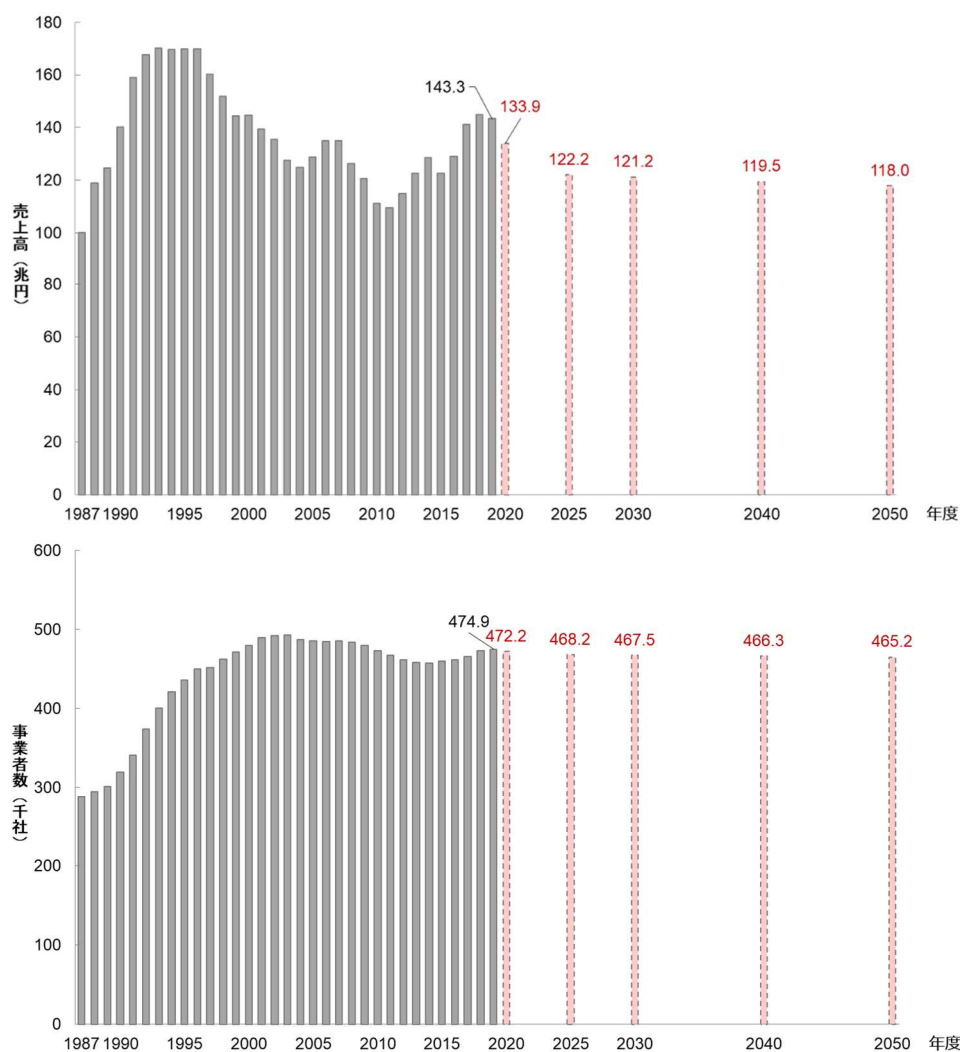
3.1 ユーザー産業の動向

以下では、商用車の主要ユーザー産業である建設業、運輸業、製造業、農業、卸売業、小売業の今後の業界動向を展望する。

(1) 建設業

建設業は、東京五輪や震災復興需要の終了や、世帯数・人口減少に伴う新築住宅の需要減少などにより、今後マイナス成長が見込まれる。2020年度の予測値（見込み）は、売上高 133.9 兆円、事業者数 472.2 千社であるが、2050年度には売上高 118 兆円（対 20 年度比 ▲11.9%）、事業者数 465.2 千社（同▲1.5%）と予測した。

図表 3.3 建設業の売上高および事業者数推移
(2020 年度以降予測値)

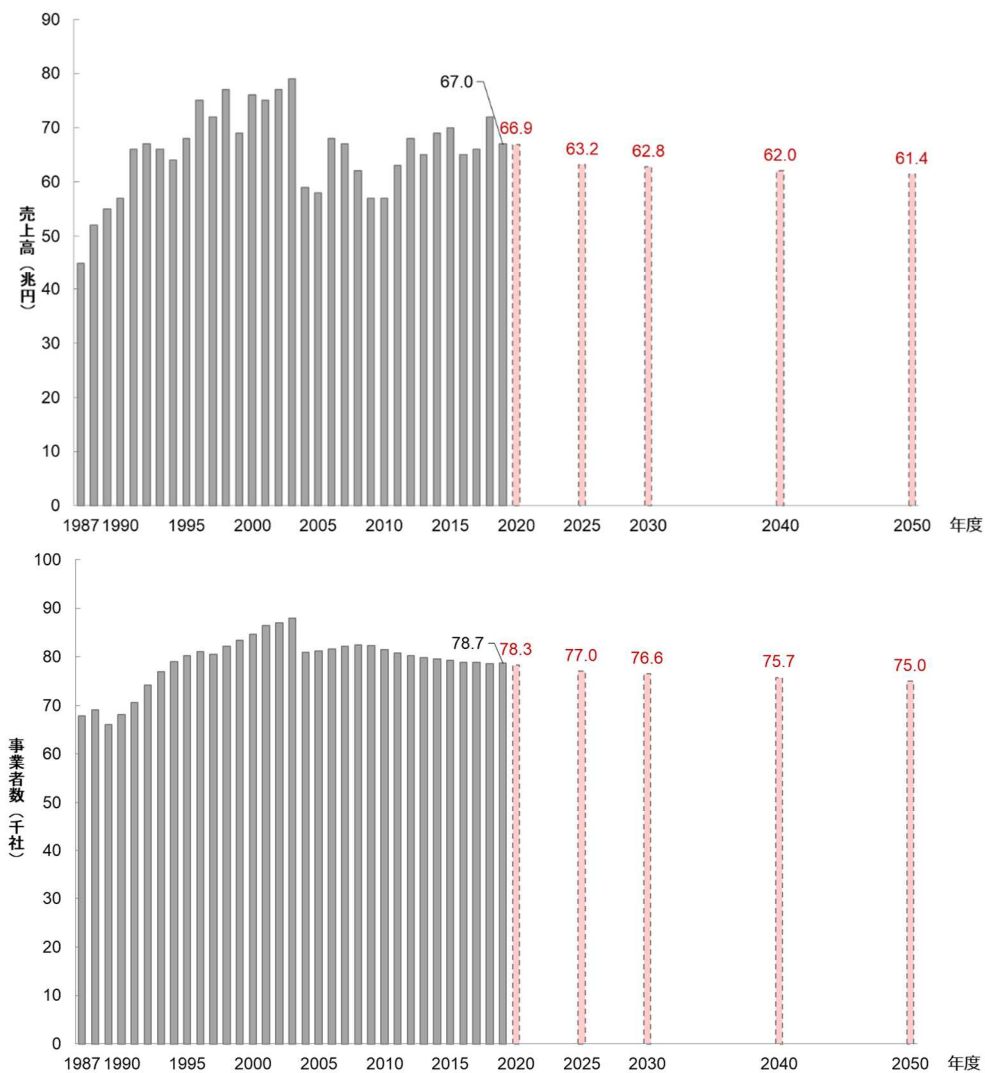


出所：実績は財務省「法人企業統計調査」、予測は三菱総合研究所

(2) 運輸業

運輸業が扱う貨物は消費関連、生産関連、建設関連に大別される。その内、EC市場の成長は部分的に消費関連貨物を増加させるが、住宅建設の減少や新型コロナの影響による世界経済減速や個人消費の低迷、ドライバー不足などによる事業者数減少などのマイナス要因が大きいため、運輸業の今後の売上高・事業者数は縮小する見通しとなる。2020年度の予測値（見込み）は、売上高 66.9 兆円、事業者数 78.3 千社であるが、2050年度には売上高 61.4 兆円（対 20 年度比▲8.2%）、事業者数 75 千社（同▲4.2%）と予測する。

図表 3.4 運輸業の売上高および事業者数推移
(2020 年度以降予測値)

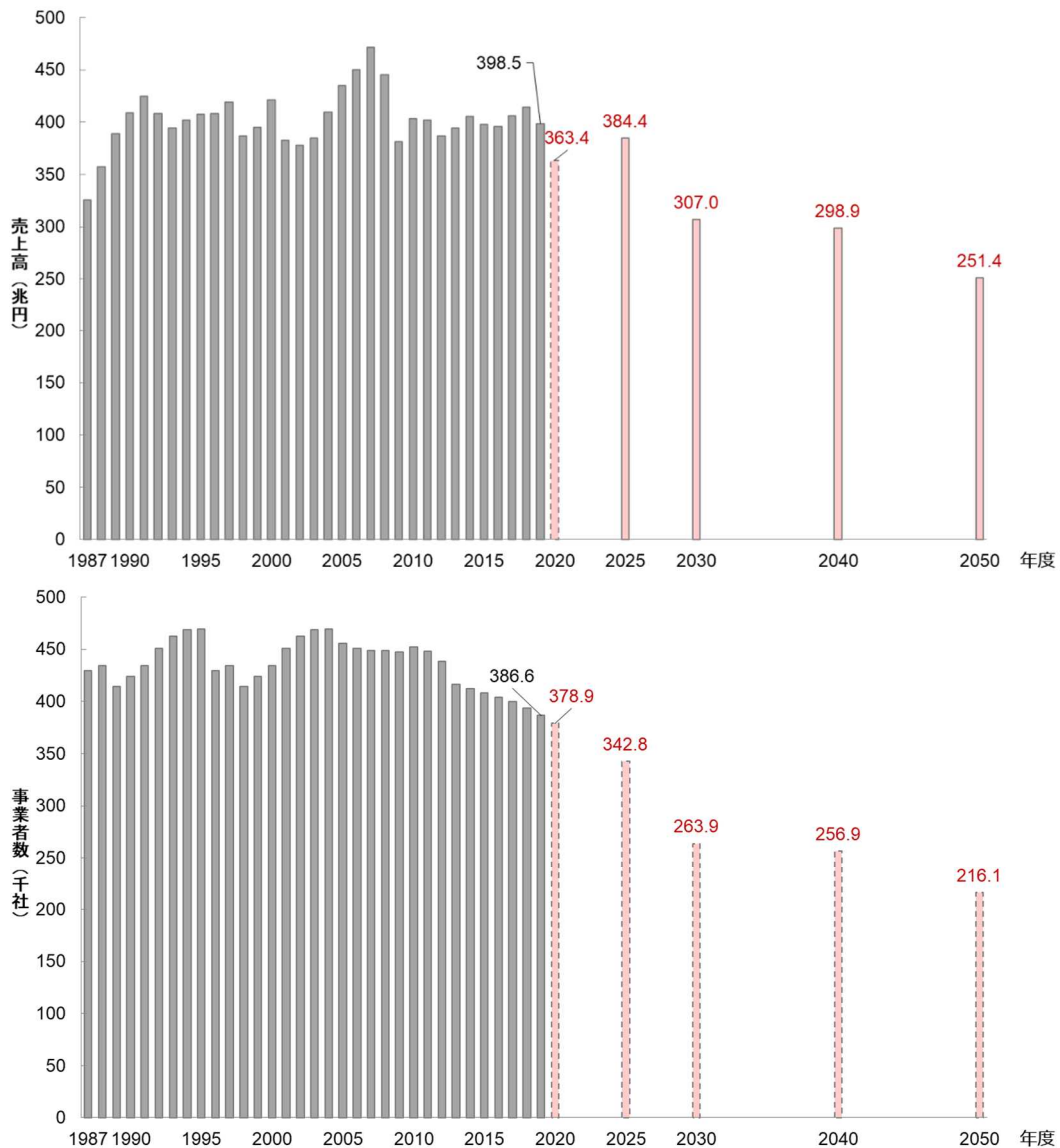


出所：実績は財務省「法人企業統計調査」、予測は三菱総合研究所

(3) 製造業

製造業は、新型コロナ感染拡大以前から生産労働人口の減少や生産拠点の海外移転増加により売上高は長期的に減少傾向にあった。コロナによる経済活動低下が加わることにより製造業全体で業績が悪化し、製造業においてもマイナス成長が加速する見通しとなる。2020年度の予測値（見込み）は、売上高 363.4 兆円、事業者数 378.9 千社であるが、2050年度には売上高 251.4 兆円（対 20 年度比▲30.8%）、事業者数 216.1 千社（同▲43.0%）と予測する。

図表 3.5 製造業の売上高および事業者数推移
(2020 年度以降予測値)

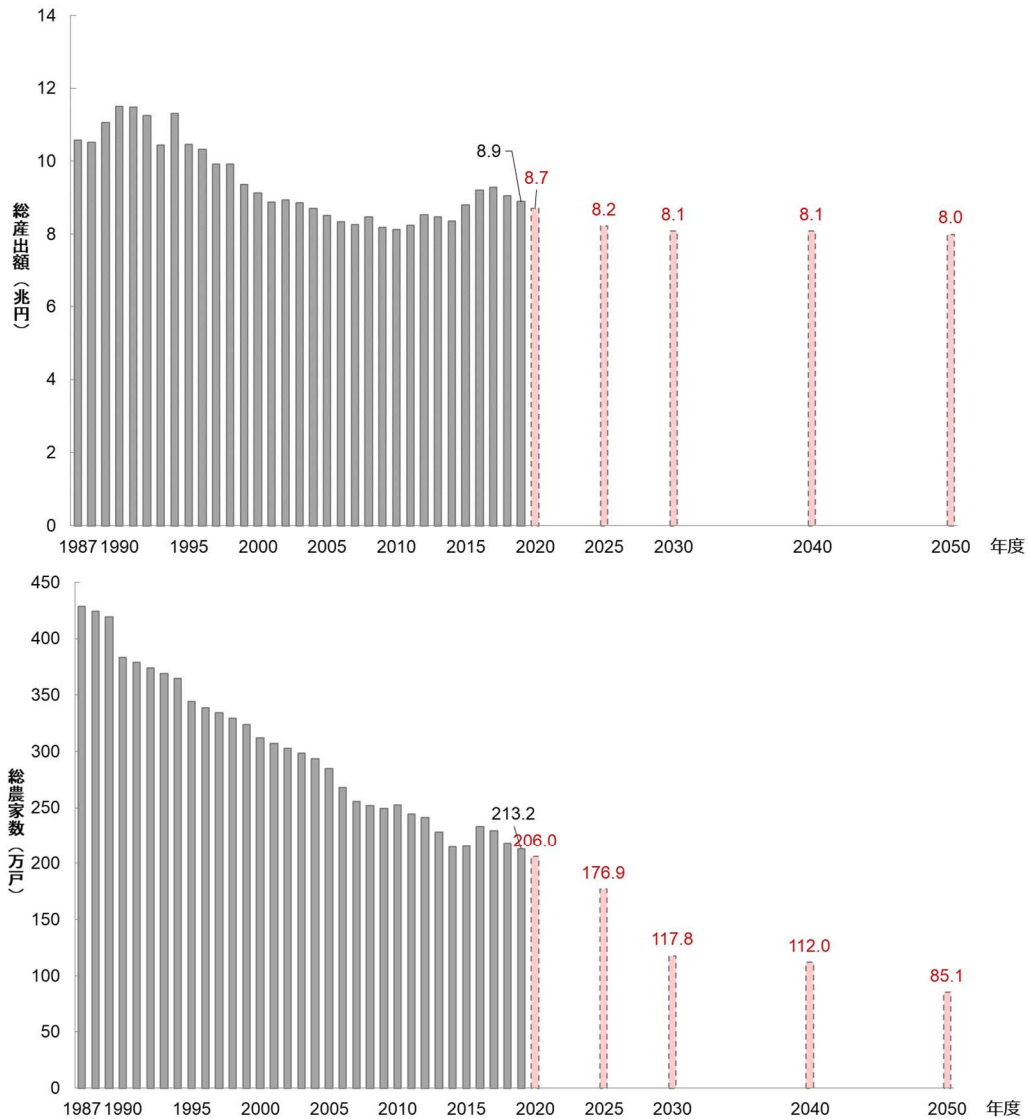


出所：実績は財務省「法人企業統計調査」、予測は三菱総合研究所

(4) 農業

農業は農業従事者の高齢化、後継者不足が今後進展していくとともに、農業産出額が減少していく見込みである。2020年度の予測値（見込み）は、総産出額 8.7 兆円、総農家数 206.0 万戸であるが、2050年度には総産出額 8.0 兆円（対 20 年度比▲8.0%）、総農家数 85.1 万戸（同▲58.7%）と予測する。

図表 3.6 農業産出額および総農家数推移
(2020 年度以降予測値)

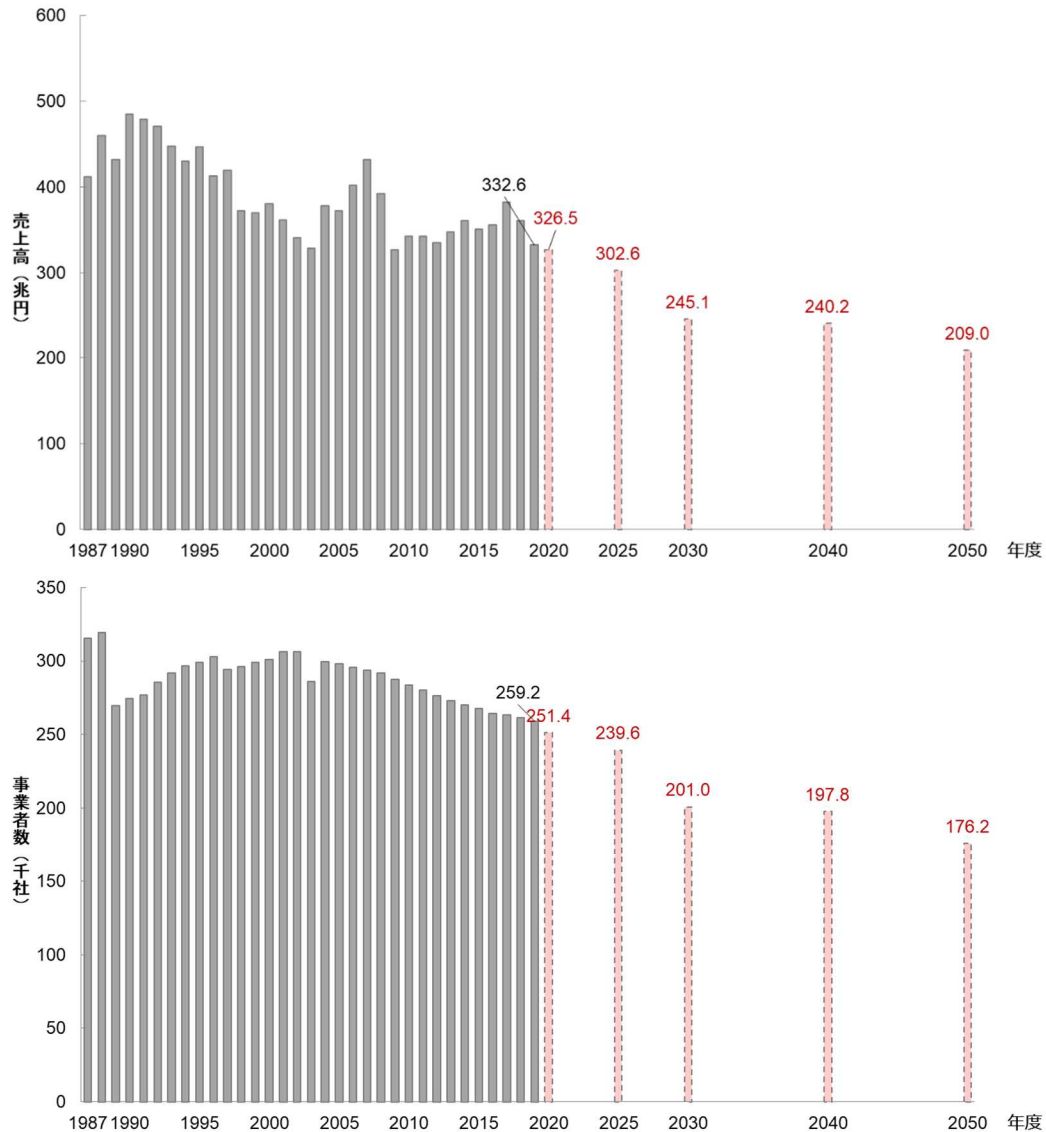


出所：実績は農林水産省「生産農業所得統計」、「農業構造動態調査」、「農林業センサス」、予測は三菱総合研究所

(5) 卸売業

卸売業はいわゆる中抜き、直販の進展で業界全体が縮小傾向であり、縮小傾向は今後も続く見通しである。2020年度の予測値（見込み）は、売上高326.5兆円、事業者数251.4千社であるが、2050年度には売上高209兆円（対20年度比▲36.0%）、事業者数176.2千社（同▲29.9%）と予測した。

図表 3.7 卸売業の売上高および事業者数推移
(2020年度以降予測値)



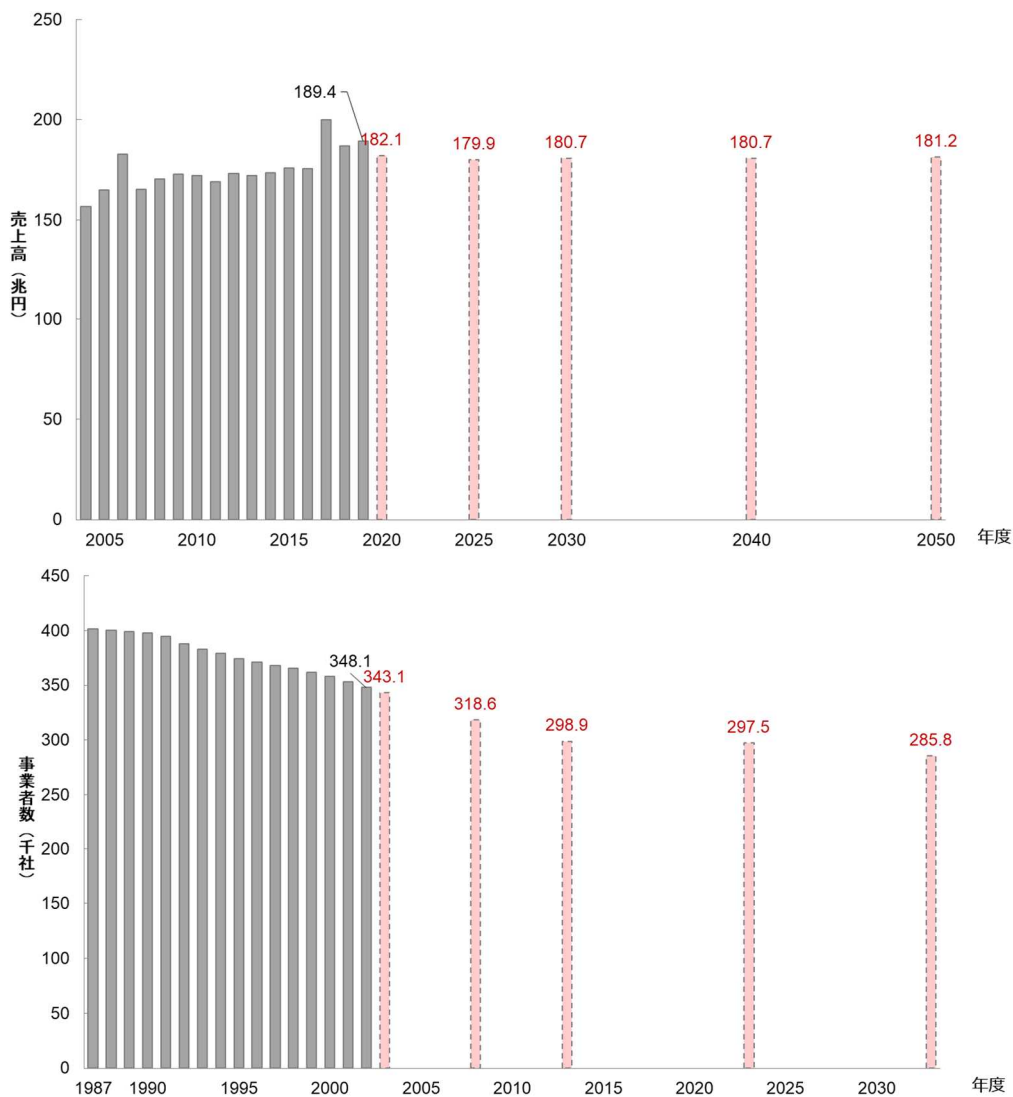
出所：実績は財務省「法人企業統計調査」、予測は三菱総合研究所

(6) 小売業

小売業の売上高は、EC市場拡大や訪日外国人旅行者の増加によるインバウンド需要増により拡大傾向にあった。2020年度は、新型コロナの影響によりEC市場は引き続き拡大が期待されるが、インバウンド需要の大幅減少により全体として縮小の見込みとなる。インバウンド需要の回復は当面困難であり、EC市場の拡大も既存の実店舗での販売減と相殺され、さらに国内の消費支出も低迷が続くとみられることから、今後は横ばい傾向をたどると予測する。事業者は大規模化が進んでおり、小規模事業者数の減少が続くと見られる。

2020年度の予測値（見込み）は売上高182.1兆円、事業者数343.1千社、2050年度は売上高181.2兆円（対20年度比▲0.5%）、事業者数285.8千社（同▲16.7%）と予測する。

図表 3.8 小売業の売上高および事業者数推移
(2020年度以降予測値)



出所：実績は財務省「法人企業統計調査」、予測は三菱総合研究所

3.2 商用車市場の予測

(1) 予測の考え方

予測対象とする車種分類は、登録トラック（登録車のトラック）、軽商用車（軽トラック、軽キャブバン、軽ボンバン）、バスの3分類とした。

保有台数・新車販売台数の予測は、経済・産業活動に必要な保有台数が経済活動水準によって決まり、その必要保有台数への調整プロセスとして新車販売の推移が決定されるという「ストック・フロー・モデル」により行っている。その際、下表のようなユーザー産業別の経済状況で保有台数が決定され、車両の稼働率等から車両の使用年数（車両寿命）が決まる（稼働率が下がると使用年数が伸びる）形で定式化し、それらの変数を織り込んで予測を行った。

図表 3.9 保有台数予測の回帰モデルにおける説明変数

登録トラック	建設関連	<ul style="list-style-type: none"> - 自動車貨物（建設関連） - 建設業 売上高 - 建設業 事業者数 - 建築着工件数 - 住宅着工戸数
	カーゴ関連	<ul style="list-style-type: none"> - 自動車貨物（生産、消費関連） - 運輸業 売上高 - 運輸業 事業者数 - 農業総産出額 - 農家戸数 - 製造業 事業者数 - 卸売業 売上高 - 卸売業 事業者数 - 小売業 売上高 - 小売業 事業者数 - 少量貨物取扱個数 - 鉱工業指数
軽商用車		<ul style="list-style-type: none"> - 建設業 売上高 - 建設業 事業者数 - 小売業 売上高 - 少量貨物取扱個数 - 鉱工業指数
バス		<ul style="list-style-type: none"> - バス旅客人員数

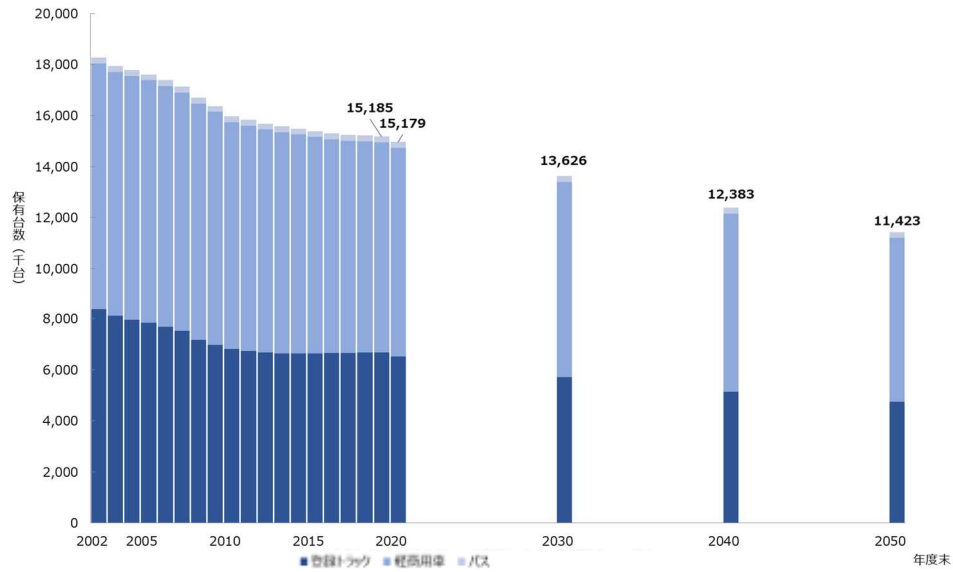
出所：三菱総合研究所

(2) 予測結果

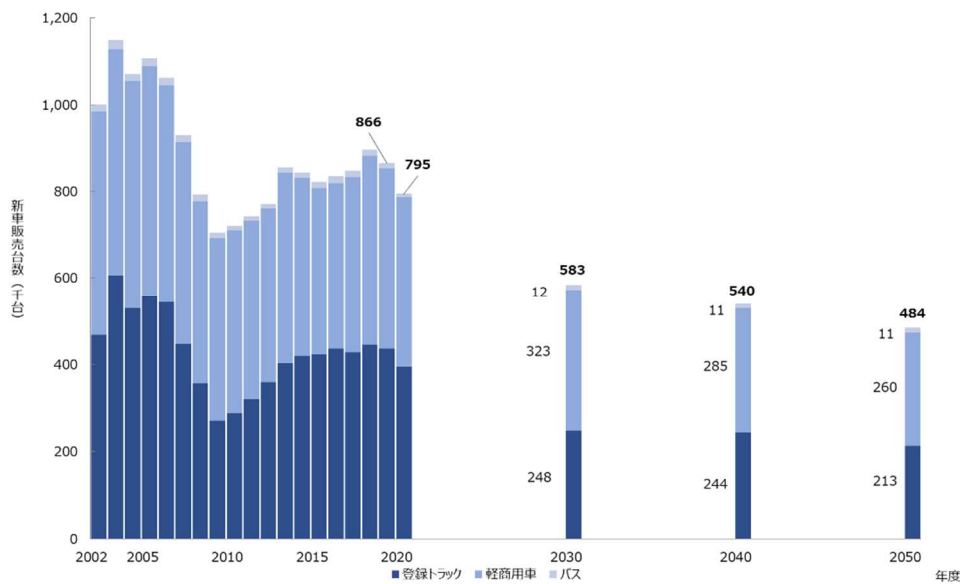
1) 商用車全体

商用車全体としては、図表 3.1、図表 3.2 で示した通り、2050 年度末の保有台数を 11,423 千台（対 20 年度比▲24.7%）、2050 年度の新車販売台数を 484 千台（同▲39.1%）と予測した。

図表 3.10 商用車保有台数推移（図表 3.1 再掲）
（2020 年度以降予測値）



図表 3.11 商用車販売台数推移（図表 3.2 再掲）
（2020 年度以降予測値）

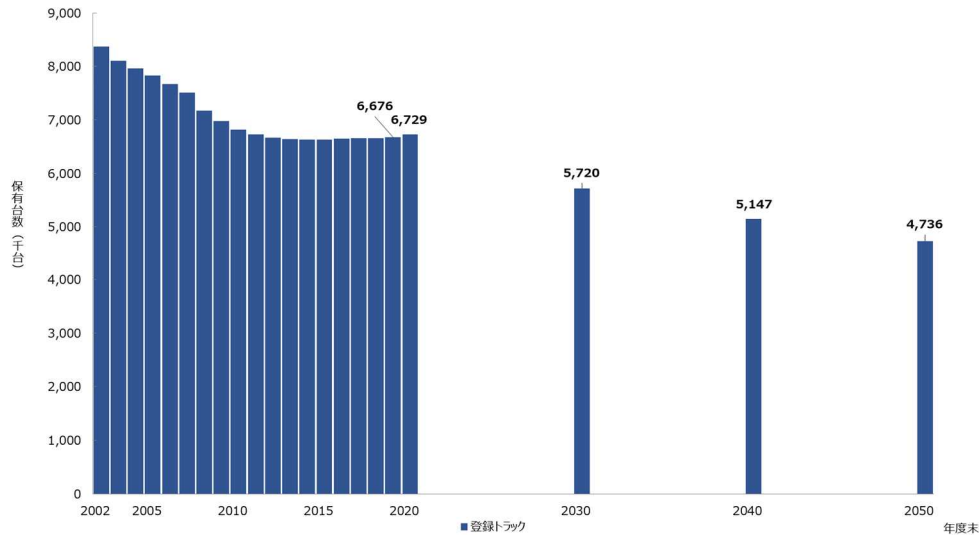


出所：いずれも三菱総合研究所

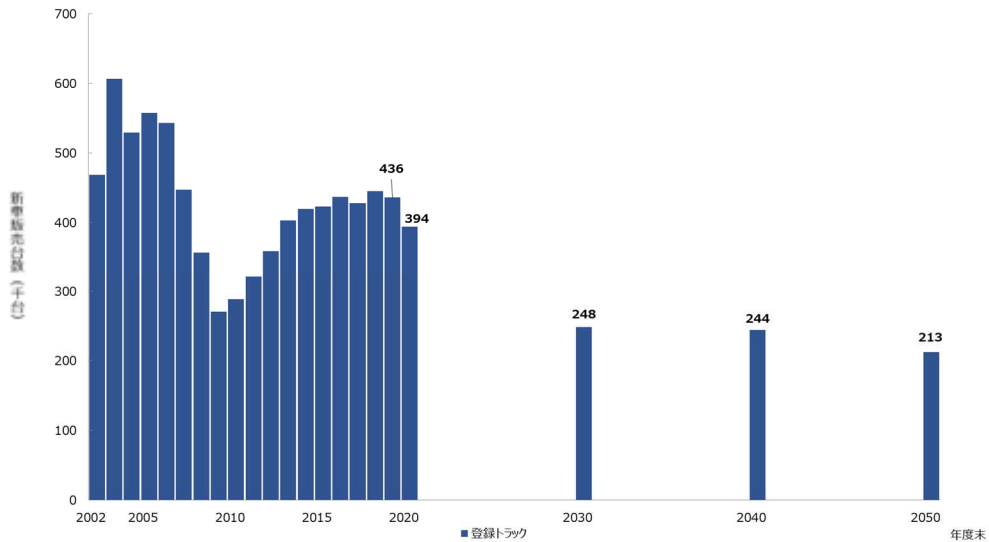
2) 登録トラック

登録トラックは、建設業界の売上高減少などの影響を受けた建設トラック減少など、幅広いユーザー産業でマイナス成長となることを受け、2050年度末の保有台数を4,736千台（対20年度比▲29.6%）、2050年度の新車販売台数213千台（同▲45.9%）と予測した。

図表 3.12 登録トラック保有台数推移
(2020年度以降予測値)



図表 3.13 登録トラック販売台数推移
(2020年度以降予測値)

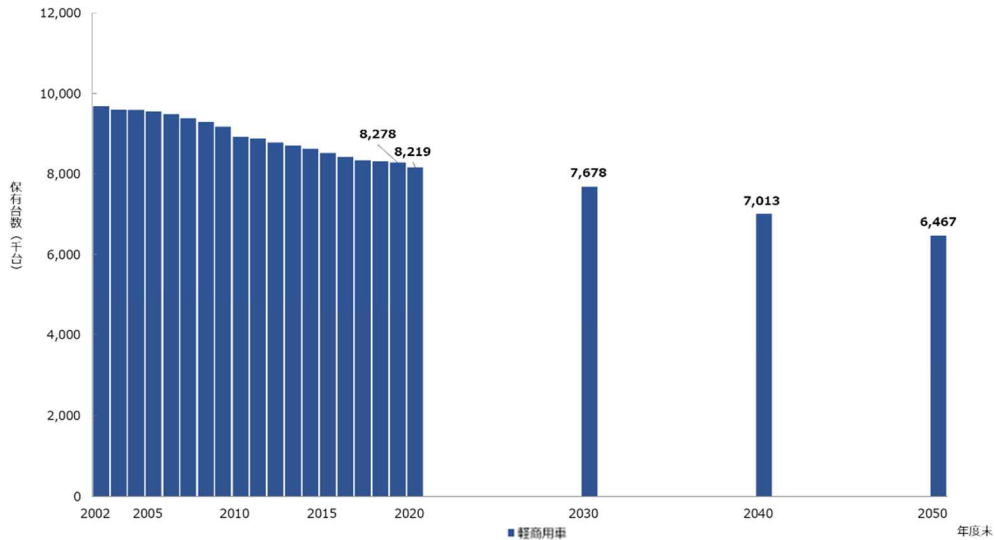


出所：いずれも三菱総合研究所

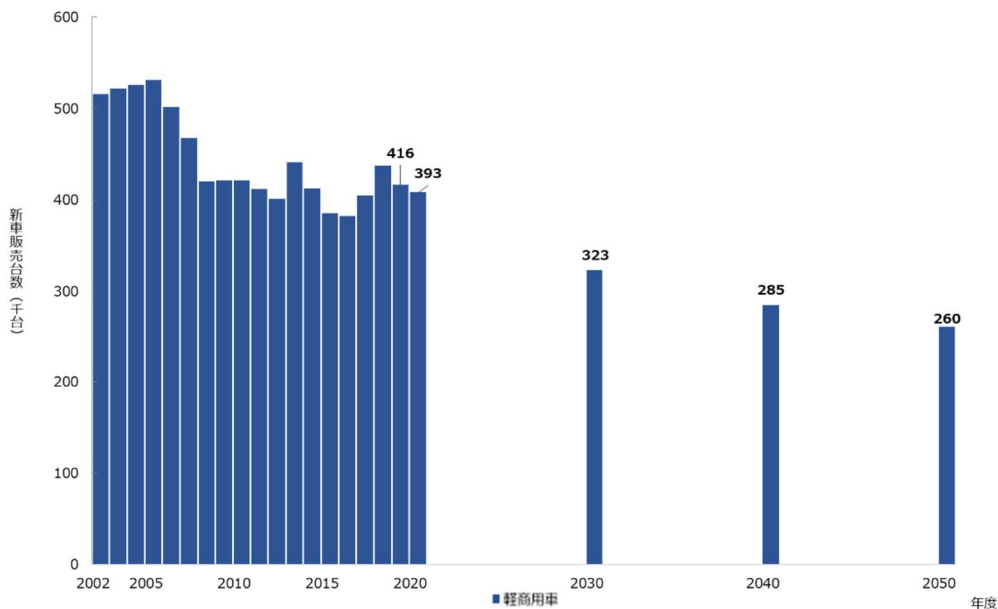
3) 軽商用車

軽商用車は、宅配需要の拡大により軽バンなど一部は足元で需要拡大の傾向にあるが、軽トラックの主要ユーザーである農家戸数は減少しており、建設業など他のユーザー産業も今後は横ばいもしくは微減の見込みとなる。そのため軽商用車は保有・販売ともに減少の見込みとなる。2050年度末の保有台数を6,467千台（対20年度比▲21.3%）、2050年度の新車販売台数260千台（同▲33.8%）と予測した。

図表 3.14 軽商用車保有台数推移
(2020年度以降予測値)



図表 3.15 軽商用車販売台数推移
(2020年度以降予測値)

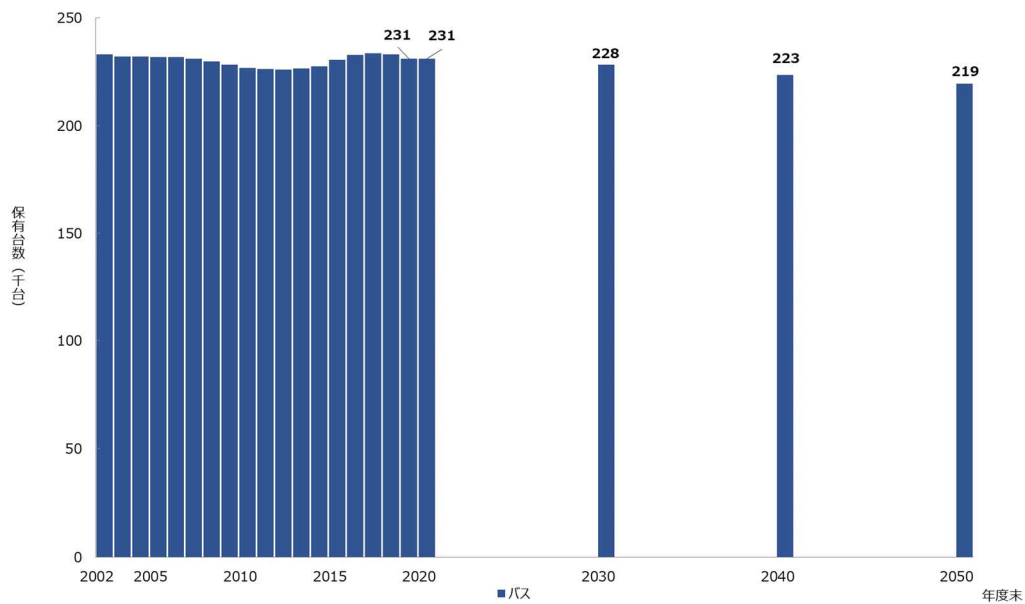


出所：いずれも三菱総合研究所

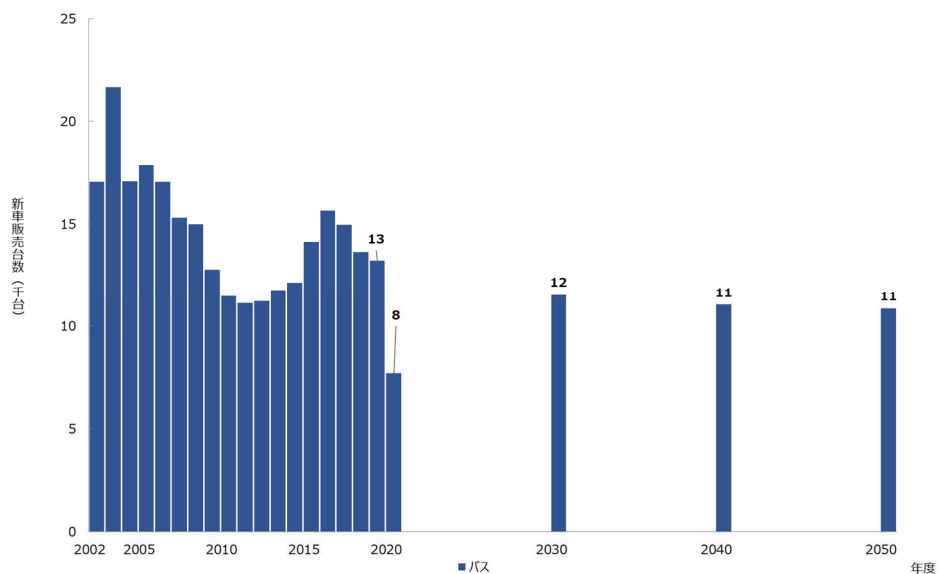
4) バス

バスは、新型コロナの影響による外国人観光客の大幅減少、移動自粛による旅客人数の減少を受け、2020年度は新車販売台数が大きく減少している。今後、コロナ影響の収束に伴い徐々に回復すると見込まれるが、長期的な傾向としては新車販売は2019年度を下回る水準で横ばいないし微減傾向をたどると予測する。2050年度の新車販売台数は11千台（対20年度比約4割増、なお対19年度比では15%程度の減）、保有台数については2050年度末219千台（対20年度比▲5.2%）と予測した。

図表 3.16 バス保有台数推移
(2020年度以降予測値)



図表 3.17 バス販売台数推移
(2020年度以降予測値)



出所：いずれも三菱総合研究所